

東部地域産業振興センター（仮称）整備設計業務 公募型プロポーザル参加表明書作成要領

1 業務概要

- (1) 業務名：東部地域産業振興センター(仮称)整備設計業務
- (2) 業務内容：東部地域産業振興センター(仮称)新築工事の基本設計
及び実施設計業務
- (3) 履行期間：契約日の翌日から令和7年8月末まで

2 参加表明書の提出

参加表明書の提出は以下による。

- (1) 提出書類 参加表明書【様式2】(技術資料及び添付資料を含む)
- (2) 提出部数 1部
- (3) 提出期限 令和5年10月31日(火)午後4時(必着)
- (4) 提出場所
〒753-8501 山口県山口市滝町1-1
山口県総務部管財課 施設マネジメント推進班 (担当：小下、窪川、塩山)
電話：083-933-2216
- (5) 提出方法 持参または郵送(郵送の場合は事前に電話にて連絡すること。)

3 質問の受付及び回答

「東部地域産業振興センター（仮称）整備設計業務公募型プロポーザル説明書」
(以下「説明書」という。) 5(3)による。

4 参加表明書に添付する資料の記入要領及び注意事項

- (1) 参加表明書(様式2)に添付する技術資料は、別添様式(様式2-1)～(様式2-4)に基づき作成する。
- (2) 用紙の大きさはA4判縦とする(左端をクリップ仮綴とする。)
- (3) 事務所の実績は説明書7(2)によること。
 - ①業務名 同種・類似業務の業務名を記載する。
 - ②業務概要 対象施設の用途・構造・階数・延べ床面積を記載する。
併せて、業務完了年月日を記載する。
 - ③同種・類似業務実績は、同種業務実績の審査を優先するものとし、同種
又は類似業務実績のどちらかがない場合は、実績のある同種又は類似業
務実績のみを記入して後は空欄とする。
 - ④添付資料は、同種・類似業務実績に記載した業務に係る以下の資料を添付
すること。
 - ア 業務実績が確認できる資料(「業務委託契約書」又は「公共建築設計

者情報システム（PUBDIS）業務カルテ」の写し等）。

イ 施設の規模等（用途・構造・階数・延べ床面積）が確認できる資料（設計図書の写し（実績が確認できる図面の抜粋で良い）等）。

（４）建築設計委託業務成績評定（様式 2-2）は以下により記載する。

- ① 共同企業体の代表者及び構成員の平成 30 年度以降に完了した業務の最高評定点をそれぞれ記載する。
- ② 対象となる業務は、山口県土木建築部建築指導課、住宅課又は総務部管財課が発注した新築工事の設計業務とする。
- ③ 参加表明書提出時に、評定点を記載した業務について、山口県土木建築部建築指導課、住宅課又は総務部管財課からの「成績評定通知書」の写しを添付すること。

（５）技術者の実績・経験・資格等は、管理技術者（様式 2-3）及び各担当主任技術者（様式 2-4）について以下により記載する。

- ①氏名 技術者の氏名を記載する。
- ②年齢 技術者の年齢（提出時現在）を記載する。
- ③所属 技術者の所属する組織を記載する。
- ④保有資格等 担当技術者の保有する資格のうち、審査評価基準に関わる資格名を記入する。
- ⑤同種、類似業務実績は、説明書 7（２）に定める同種・類似業務実績について以下により記載する。

ア 業務名 同種・類似業務の業務名を記載する。

イ 業務概要 対象施設の施設用途及び構造・階数・延べ床面積・大道場等の面積を記載する。併せて、業務完了年月日及び携わった業務分野における立場（管理技術者、意匠担当技術者又は構造・電気設備・機械設備担当技術者の別）を記載する。

ウ 同種・類似業務実績は、同種業務実績の審査を優先するものとし、同種又は類似業務実績のどちらかがない場合は、実績のある同種又は類似業務実績のみを記入して後は空欄とする。

⑥継続学習（CPD）取組状況については以下により記載する。

（公社）日本建築士連合会における建築に関する継続学習（CPD）に対する取組状況について、令和 2 年 2 月 1 日から公告日までの任意の日から一年前までの間の履修に係る都道府県建築士会又は建築 C P D 運営会議（建築 C P D 運営協議会事務局（公財）建築普及センター）の実績証明がある場合に記載すること。

⑦添付資料は、以下の資料を添付すること。

ただし、事務所の実績（様式 2-1）の添付資料でこれらの内容を確認

出来る場合は添付を省略しても良い。

ア 保有資格名に記載した資格の免許証、免許証明証又は登録証等の写し。

イ 同種、類似業務実績に記載した業務に係る以下の資料。

- ・業務実績が確認できる資料（「業務委託契約書」又は「公共建築設計者情報システム（PUBDIS）業務カルテ」の写し等）。
- ・施設の規模等（用途・構造・階数・延べ床面積・大道場等の面積）が確認できる資料（設計図書の写し等（実績が確認できる図面の抜粋が良い））。
- ・技術者として携わった立場が確認できる資料（発注者への届出書類の写し等）。

ウ 各技術者の継続学習（CPD）取組状況に係る、各都道府県建築士会又は建築CPD運営会議のCPD実績証明書の写し。

（6）同種・類似業務実績の具体的内容については、必要に応じて、参加表明書の提出者及び当該業務の発注者に確認することがある。

5 その他

参加表明書の様式データは山口県総務部管財課のホームページで配布する。

（URL：<https://www.pref.yamaguchi.lg.jp/soshiki/4/228962.html>）